

令和8年4月23日

中標津町議会議長 後藤 一 男 様

中標津町議会議員 長 淵 豊

研 修 報 告 書

以下の研修について、次のとおり報告します。

- 1 研修名 新任時議員研修（市町村議会議員特別セミナー）
- 2 研修先 市町村職員中央研修所
- 3 研修日 令和8年4月20日（月）
- 4 研修事項 【講演1】13：30～15：00
農業の新たなかたちへ
株式会社和郷代表取締役 農事組合法人和郷園代表理事
木内 博一 氏
株式会社和郷 ナレッジバンク事業統括取締役
高橋 義直 氏

5 成果

「農業の新たなかたちへ」と題し、農業の高付加価値化と持続可能な経営について講義を受けました。和郷グループは、生産・加工・販売を一体化した6次産業化を推進し、農業を「食材製造業」と捉え、原価管理や販路拡大による収益確保を実現している点が特徴的でした。特に、規格外野菜の加工活用や冷凍・乾燥技術の導入により、食品ロス削減と安定供給を両立していることは示唆深いものでした。

また、JGAP等の導入による生産管理の標準化やトレーサビリティの確保により、信頼性の高い農業経営を構築していました。さらに、観光・飲食・体験を組み合わせた農業の多角化や、海外展開、人材育成にも積極的に取り組んでおり、地域活性化のモデルとして注目されています。

今後は、本町においても農業の高付加価値化や担い手確保、6次産業化の推進に向け、今回の知見を施策に活かしていく必要があると感じました。



市町村アカデミー研修舎

次に地域力創造アドバイザー制度を活用した新規就農+移住定住施策では、民間のノウハウを活用した農業人材の確保と移住定住の促進について、WAGO Agri College の取組を中心に学びました。

本事業は、就農希望者に対し「お試し型」の現地研修を提供することで、地域とのミスマッチを防ぎ、定着率の向上を図るものであります。募集・面談・研修・アフターフォローまで一体的に実施し、研修生の将来像をポートフォリオとして可視化する点が特徴でした。

また、地域の農業者や自治体と連携し、受入体制の整備や課題の事前調査を行うことで、単なる人材確保にとどまらず、地域課題の解決につなげていました。さらに、研修後も相談支援を継続することで、移住・就農への円滑な移行を支援していました。加えて、農業分野における人材不足解消に向け、就労環境の改善や情報発信の強化、関係機関との連携による雇用体制強化の取組についても説明がありました。

研修を通じ、農業人材の確保には単なる募集ではなく、「地域に根差す人材」を育成・定着させる仕組みづくりが重要であると認識しました。特に、事前のマッチングや研修後の伴走支援は、定住促進において大きな効果を持つと感じました。

本町においても、人口減少や担い手不足が課題となる中、民間の専門的知見を活用し、地域の実情に応じた受入体制の整備や研修制度の導入を検討する必要があります。

また、農業と観光、起業などを組み合わせた多様な働き方の提示により、関係人口の創出や移住促進につなげていくことが重要であります。

今後は、研修で得た知見を踏まえ、実効性のある施策提案と議会活動に活かしていきたいと考えます。

3 研修日 令和8年4月20日（月）

4 研修事項 【講演2】15：15～16：45

これからの地方議会に求められるもの

～地域マネジメントの視点の重要性～

西南学院大学法学部教授 勢一 智子 氏

5 成果

人口減少社会の進行により、地域では人材・財源などの資源制約が強まり、行政ニーズは多様化・複雑化している現状が示されました。また、出生数の減少や生産年齢人口の縮小により、地域運営の担い手不足が一層深刻化することが指摘されました。

こうした中、地方議会には単なる意思決定機関にとどまらず、地域の将来像を描き、限られた資源をどこに重点配分するかを議論する「地域マネジメント」の役割が求められています。特に、持続可能性や住民の幸福を重視し、若者や多様な住民の意見を反映した議

論が重要とされました。

また、地方分権改革の進展により、地方の裁量は拡大しており、地域の発意による制度改革も可能となっています。こうした制度を活用し、地域課題を主体的に解決していく姿勢が求められています。さらに、デジタル技術の活用や広域連携、部局横断的な政策形成など、新たな手法を取り入れながら、効率的・効果的な地域運営を進める必要性も強調されました。

今後は、住民の多様な価値観を踏まえた開かれた議会運営を進めるとともに、地域の将来を見据えた政策提案と合意形成に主体的に取り組んでいきます。

3 研修日 令和8年4月21日（火）

4 研修事項 【講演3】9：00～10：30

生成AIは議会を変える

～“補完する”価値、“決める”責任～

青森大学社会学部教授 佐藤 淳 氏

5 成果

生成AIの活用が議員活動や議会運営に与える影響について具体的な事例を交えて解説されました。研修では、生成AIの活用により、資料の要約や調査分析、住民意見の整理が効率化されるだけでなく、議論の質向上や政策立案の高度化につながる可能性が示されました。

一方で、AIに依存し過ぎることで議員自身の思考が浅くなる懸念や、市民との対話が希薄化するリスクについても指摘されました。特に印象的だったのは、「AIは補完するものであり、最終的に決める責任は議員にある」という点です。

今後は、生成AIを有効なツールとして活用しつつも、自ら考え判断する姿勢を堅持し、住民に寄り添った政策形成に取り組む必要があると感じました。

研修で得た知見を、今後の議員活動や住民が親しみを持って読んでくれる広報のあり方、議会運営に積極的に生かしてまいります。

3 研修日 令和8年4月21日（火）

4 研修事項 【講演4】10：45～12：15

「脳と習慣」の切り離せない関係

株式会社感性リサーチ代表取締役、人工知能研究者

黒川 伊保子 氏

5 成果

自己肯定感は「自分の脳への信頼」であり、脳の働きを整える生活習慣が重要であると学びました。特に、早寝早起きや朝日の活用、栄養バランスの取れた食事、適度な運動が脳の活性化につながり、意欲や集中力を高める基盤となることが示されました。

また、対話においては、いきなりのダメ出しを避け、「いいね」「わかるよ」と受け止める姿勢や、具体的に認める声かけが自己肯定感を高めるうえで重要とされました。さらに、失敗は評価の対象ではなく、脳の学習を促す重要な経験であり、挑戦を支える視点が必要であると強調されました。

研修を通じ、日常の習慣や言葉かけが心と行動に大きな影響を与えることを再認識し、今後の議会活動や地域との関わりに活かしていきたいと考えます。

